

沖電気 (03-5445-5714)

## モバイルセントレックス端末としてFOMA 無線 LAN デュアル端末を収容した「IP CONVERGENCE Server SS9100 リリース3」の販売を開始

沖電気は、大規模IP-PBX 機能と業務アプリケーションを融合させる同社のIPテレフォニーサーバ「IP CONVERGENCE Server SS9100 (SS9100)」の機能を大幅に強化した「IP CONVERGENCE Server SS9100 リリース3 (SS9100 R3)」の販売を開始した。

現在、企業のIT経営戦略には、通信費や保守運用費などのコスト低減による経営効率化の姿勢に加えて、業務プロセスを改善し競争力を高めるといった経営資源の活用度拡大の姿勢が求められている。SS9100は、VoIPによるコスト削減に加え、IPテレフォニーと

業務アプリケーションをシームレスに連携させることによりビジネスプロセスの効率化をサポートし、企業のIT経営戦略に求められる2つの側面を満たす製品である。2004年2月より販売開始したSS9100は、同年8月に機能強化をしたSS9100 リリース2.0としてモデルを更新。そして、企業内IPセントレックス・モバイルセントレックスへの対応を強化する機能を充実させた最新モデル、SS9100 R3の販売を開始した。

昨今、企業では、企業ネットワークに関わる通信費・保守運用費の削減とともに、業務プロセスの改善・オフィ

スの生産性向上を目指すためのネットワークの形態として、企業内IPセントレックスの導入検討が盛んになってきた。特に、無線LANを利用したモバイルセントレックスへの関心が、NTTドコモの「FOMA無線LANデュアル端末N900iL (N900iL)」の発売以来高まっている。SS9100 R3では、N900iLの収容が可能となり、N900iLをSS9100 R3の配下に置くことで、オフィス内では携帯電話型のIP内線として利用が可能。外出先ではFOMAタイプの携帯電話機としても利用できるため、1台の携帯端末だけで事業所内外を問わずコミュニケーションが可能である。

レッドハット (03-6406-9900)

## 革新的なオープンソース技術を提供する「Red Hat Enterprise Linux v.4」の販売を開始

企業向けオープンソースソリューションプロバイダーのRed Hatは、Red Hat Enterprise Linux v.4の販売開始を発表した。

Red Hat Enterprise Linux v.4の特長は、IT環境全般、特にパフォーマンスとセキュリティの面で革新的なオープンソース技術である。また、Red Hatのエンジニアリング担当上級副社長のポール・コーミア氏は、次のように語っている。

「Red Hat Enterprise Linuxの今回のリリースは、企業のバックボーンとしてのLinuxの進化において画期的なものです。2002年のRed Hat Enterprise Linuxの発表によって、Linuxはエンター

プライズ市場の入り口にまでコマを進めました。その1年後のバージョン2においては、信頼性の面でUNIXと肩を並べ、価格面ではリードしました。そしてRed Hat Enterprise Linux v.4は、サーバからクライアントやデスクトップに至る全てにおいて、Linuxを採用していただくにふさわしいだけのパフォーマンス、スケーラビリティ、セキュリティ、およびアプリケーションポートフォリオを備えています。技術革新の積み重ねによって、お客様にとっての最上の価値が創生されるのです。」

Red Hat Enterprise Linux v.4を開発するにあたって重視したのは、次の4

点である。

- ・Linux 2.6カーネルを基盤とするプラットフォームの安定性と完成度
- ・デスクトップの生産性の向上
- ・企業のセキュリティニーズに対応する技術
- ・32ビットおよび64ビット環境下における優れたパフォーマンスとスケーラビリティ

Red Hatは、今後も、パートナー企業との協力的体制と、コミュニティとの協調を重視していく。この姿勢はRed Hat Enterprise Linux v.4がサポートする幅広いアーキテクチャとアプリケーションの中にも現れている。

日本ビジネスオブジェクト (03-5447-3939)

## 革新されたビジネスインテリジェンス (BI) 統合スイート 「BusinessObjects XI」日本語版の販売を開始

日本ビジネスオブジェクトは、Crystal製品との完全統合を実現した「BusinessObjects XI (XI)」の日本語版の販売を2005年4月から開始した。また、中堅企業向けにレポートサーバ環境を提供する「Crystal Reports Server XI」の販売の同時に開始した。

XIは、Crystalの製品ラインを完全に統合した、業界初の包括的BI統合スイート製品である。Microsoft Officeとのデータ連携の親和性を高めた新機能を搭載した他、ビジネス用語を定義しレポート参照時のリファレンスガイドとして使用できる「BI Encyclopedia (エンサイクロペディア)」と呼ばれる新たな機能などが組み込まれ、企業が

全社レベルでのBIソリューションの標準化を実現するための統合的プラットフォームを提供する統合スイート製品である。主な特長として、次のような事柄があげられる。

経営層から業務担当者まで、全社員が同一の最新データを利用可能：XIは、業界最高レベルの「レポートینگ」、実績のある「クエリーと分析」、各種業務指標に基づき経営を可視化する「パフォーマンスマネジメント」および「データ統合 (ETL)」など、BIに必要とされる機能を、単一のBIプラットフォームで提供する業界唯一の包括的BIスイートである。

Microsoft Officeとのデータ連携やビ

ジネス用語の定義づけのための新機能を搭載：XIでは、BIのより効果的な利用を実現するために、さまざまな新機能が搭載されている。この追加された新機能は、Microsoft Office製品との統合によるOffice製品からのダイレクトなレポート作成機能の他、ビジネス用語、BIコンテンツの詳細情報など、企業独自のBI情報を含むリファレンスガイドへポータル内ドキュメントからアクセスでき、全社レベルで効果的にBI運用が可能になるBI Encyclopedia機能、また、レポート上で社内の関係者が協議することができるディスカッション機能などである。

伊藤忠テクノサイエンス (03-6203-4100)

## IT業界におけるオープン化を推進する技術拠点 「テクニカルソリューションセンター」を開設

伊藤忠テクノサイエンス (CTC) は、オープン系ベンダーパートナー各社の協力のもと、これまで九段、大手町、蒲田、紀尾井町などに分散していた検証環境を九段オフィス内に集約し、マルチベンダー環境における総合的かつ大規模な技術検証を可能にする検証施設「テクニカルソリューションセンター (TSC)」を、3月3日に開設した。

CTCでは、このTSCを、オープン系ベンダーパートナー各社の技術を結集し、IT業界におけるオープン化を推進する技術拠点と位置づけている。「お客様に安全・安心と成果をご提供する」というCTCのモットーを具現

化する場であり、TSC内では、CTCとベンダーパートナー各社が連携しながら、CTCが取り扱う技術や製品の単体での検証や、最先端技術・製品を組み合わせて、お客様のビジネスに短期間で適用可能なコンポーネント化を図る作業などを行っていく。このTSCの豊富なリソースにより、大規模開発プロジェクト対応の強化を図るとともに、よりお客様の実稼働環境に適した提案が可能となる。

また今後CTCでは、TSCを活用することで、OSの多様化やオープンソース化の動きに迅速に対応するCTC独自の「3OS戦略」を推進し、マルチ

プラットフォーム環境におけるシステムインテグレーションビジネスの一層の拡大を目指していく。

TSCの施設概要

- ・規模：250坪
- ・サーバ：341台 (UNIX：155台、Windows：111台、Linux：75台)
- ・ストレージ：約40テラバイト
- ・ルータ：75台
- ・スイッチ：154台

TSCの検証業務

- ・製品・システム検証
- ・開発環境の整備
- ・高品質なサービスの創出
- ・個別案件対応

マクニカ (045-470-9851)

## 経営ダッシュボード構築ツールの最新バージョン 「B3 Smart 2.0」の販売を開始

マクニカは、従来販売してきた、ビジネスダッシュボード構築ツール「B3 Smart」の最新バージョン「B3 Smart 2.0」の販売を開始した。

B3 Smartは、企業に散在する様々なデータを瞬時にグラフ化し、企業の情報資産を視覚化するシステムとして、2003年11月にマクニカが開発した。ビジネス情報をオンラインで公開し、コラボレーション、コミュニケーション、ビジネス戦略策定の改善に力を発揮するB3 Smartは、Webベースのインタフェースにより、企業のビジネスポータルを迅速・自在に構築することができる。また、様々な企業活動のパフォーマンス・モニタリングや意思決定を支

援するので、正確なデータをオンデマンドで公開することができる。

今回発表されたB3 Smart 2.0では、従来のチャート主体のダッシュボード作成機能に加えて、テキストボックス、データのテーブル表示機能を採用し、企業の情報を画像、文字、数字といった複数の表現方法を用いた「レボ・ディングサイト」を容易に構築することが可能となった。さらに、チャート作成機能には、チャートタイプ、テーブルデザインのテンプレートが追加され、導入後すぐに直感的でインタラクティブなチャートを利用することができる。チャートの拡大表示サイズ指定機能、CSV書き出し機能もサポートしている

ので、JPEG、PNG形式の画像書き出し機能により、ダッシュボード上のチャートをマイクロソフトの「Word」や「PowerPoint」などのアプリケーションに取り込むことができる。要望の多かった、オプションのデータ変換機能を標準装備したことで、複数のデータソース、例えば、RDBMS、SAP、Excelファイルなどから取り込んだデータを結合し、データ間で合計値、比率などの演算を行った後、その結果を単一あるいは複数のチャートにするので、BI (Business Intelligence)、DWH (Dataware Housing) ツールがない環境でもデータベースの統合と経営ダッシュボードの作成が可能である。

インフォマティカ・ジャパン (03-3556-3711)

## 既存ETLの稼働状況を診断してデータの有効活用を実現する 「ETL環境無料診断サービス」の提供を開始

インフォマティカ・ジャパンは、既存ETL環境の拡張やリニューアルを検討している企業を対象とした「ETL環境無償診断サービス」を開始した。

ETL (Extract/Transform/Load) は、基幹業務システムなどのデータソースからデータを抽出 (Extract) し、必要な変換処理 (Transform) を行い、データウェアハウスなどのシステムに持ち込んで利用 (Load) するという一連の処理のことである。このETLツールを利用することで、不正データの修正 (データ・クレンジング)、データの統合、変換、ロードなどを行う。既存ETLツールの利用においては、「処理性能が低い」「システム維持のコストが高

い」「ERPやEAIと接続したいが、ETLツールベンダーに国内での連携実績がない」「システム間の拡張性と親和性が低い」などの問題を抱える企業が多く、その解決が急務となっている。このような状況を受けて、インフォマティカ・ジャパンは、既存ETL環境の稼働状況やプログラミング、処理性能などを独自で無償調査し、最適なETL環境の提案を行っている。

今回開始したETL環境無料診断サービスの概要は次のとおり。

サービス概要：お客様個別に他社ETL製品環境の適正調査、利用状況など、将来に向けたシステムの棚卸し (分類) に関するアセスメントレポート

を作成してアドバイスをを行う。

サービス利用のメリット：現在使用しているETL環境 (いずれのETL製品でも可) の拡張およびリニューアルを検討しているお客様に、稼働状況を調査して利用状況に応じた費用対効果の高い提案を行い、新環境の構築から貴重な資産の移行作業まで含めたサービスを提供する。

サービス内容：現在使用しているETL環境の仕様、システムに関する不満、将来的な要望などをヒアリングした後、実際のデータベースまたは開発マッピングなどを診断し、レポートを作成。お客様の希望に応じて他のオプションサービスを案内・提供する。